

金ヶ崎町上下水道事業告示第5号

公営企業の業務の状況の公表について

「財政事情」の作成及び公表等に関する条例第4条の規定により、金ヶ崎町水道事業にかかる業務の状況について、別紙のとおり公表する。

令和4年5月31日

金ヶ崎町長 高橋 寛 寿



- 1 公表する事項 令和3年度下期水道事業業務状況
- 2 閲覧場所 金ヶ崎町上下水道課

令和3年度下半期水道事業経営状況

I. 使用水量について

1. 下期全体水量は 1,181,091 m³で、前年度同期（1,198,006 m³）に比べ 1.4%減少しています。上半期は前年度を上回っていましたが、下半期は全体的に前年度を下回る使用状況でした。全期の水量は 2,381,863 m³となり前年度 2,362,643 m³に比べ 0.8%増加しています。
2. 家庭用水量については 541,924 m³で、前年度同期（551,528 m³）に比べ 1.7%減少しています。全期では 1,115,605 m³であり前年度 1,120,372 m³に比べ 0.4%減少しています。加入件数は、3月末現在では 5,326 件（前年度 5,287 件）になっており 39 件増加しています。
3. 営業用水量については 116,826 m³で、前年度同期（115,757 m³）に比べ 0.9%増加しています。全期では 230,381 m³であり、前年度 224,232 m³に比べ 2.7%増加しています。
4. デンソーについては 334,330 m³で、前年度同期（342,603 m³）に比べ 2.4%減少しています。全期では 646,338 m³となり、前年度 652,510 m³に比べ 0.9%減少しています。
5. 工業用（デンソー除き）については 105,976 m³で、前年度同期（117,064 m³）に比べ 9.5%減少しています。全期では 217,551 m³であり、前年度 225,994 m³に比べ 3.7%減少しています。

II. 財政状態について

1. 収益的収入及び支出（税抜き）

（1）営業収益

下期営業収益は 175,489 千円であり、前年度同期（177,464 千円）と比べて 1.1%減少しています。給水収益は 156,893 千円であり、前年度同期（158,554 千円）と比べて 1.0%減少しています。全期では営業収益が 334,466 千円であり前年度 331,875 千円と比べて 0.8%増加となっています。

（2）営業費用

下期営業費用全体では 193,760 千円であり、前年度同期（189,884 千円）と比べて 2.0%増加しています。全期では 346,506 千円であり、前年度 344,051 千円に比べ 0.7%増加しています。主な増加要因としては、総務費の人件費や手数料などで

す。

(3) 営業外収益

下期営業外収益は 17,187 千円であり、前年度同期 (11,100 千円) と比べて 54.8% 増加しています。全期では 52,256 千円であり、前年度 46,723 千円に比べ 11.8% 増加しています。主な増加要因としては、水道利用加入金などです。

(4) 営業外費用

下期営業外費用は 3,242 千円であり、前年度同期 (2,739 千円) と比べて 18.4% 増加しています。これは特定収入分支払消費税の増によるものです。全期では 3,363 千円であり、前年度 2,917 千円に比べ 15.3% 増加しています。

(5) 経常利益

下期の経常利益が△4,326 千円となり、前年度同期の経常利益は△4,059 千円となっています。これにより令和3年度決算では 36,100 千円の純利益を見込んでいます。これは前年度 (31,587 千円) よりも 14.3% 増加しています。

2. 資本的収入及び支出 (税込み)

主な建設改良費の支出状況は次のとおりです。(500 万円以上)

永沢川横断配水管布設替工事	70,946,700 円
西根前野地区配水管移設工事	11,893,200 円
西根高谷野原地区配水管布設替工事	25,107,500 円
西根上大沢地区配水管布設替工事 その1	19,795,600 円
西根上大沢地区配水管布設替工事 その2	22,424,600 円
永沢川横断配水管撤去工事	6,050,000 円
永沢下谷地地区配水管布設替工事	16,338,300 円
消火栓更新工事	9,576,600 円

令和3年度 損益計算書

収益的収入及び支出

(消費税抜き) (単位:千円)

科 目	令和3年度上半期		令和3年度下半期		令和3年度全期		令和2年度全期		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
営業収益	158,977	100.0	175,489	100.0	334,466	100.0	331,875	100.0	100.8
給水収益	158,520	99.7	156,893	89.4	315,413	94.3	312,551	94.2	100.9
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
その他の営業収益	457	0.3	18,596	10.6	19,053	5.7	19,324	5.8	98.6
営業費用	152,746	100.0	193,760	100.0	346,506	100.0	344,051	100.0	100.7
原水及び浄水費	40,580	26.6	56,042	28.9	96,622	27.9	102,140	29.7	94.6
配水及び給水費	15,535	10.2	25,550	13.2	41,085	11.8	42,416	12.3	96.9
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
総係費	27,252	17.8	36,057	18.6	63,309	18.3	57,831	16.8	109.5
減価償却費	69,379	45.4	67,017	34.6	136,396	39.4	136,669	39.7	99.8
資産減耗費	0	0.0	9,094	4.7	9,094	2.6	4,995	1.5	182.1
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
営業利益	6,231	-	△ 18,271	-	△ 12,040	-	△ 12,176	-	1.0
営業外収益	35,069	100.0	17,187	100.0	52,256	100.0	46,723	100.0	111.8
受取利息及び配当金	3	0.0	5	0.0	8	0.0	12	0.0	66.7
加入者負担金	1,598	4.6	5,349	31.1	6,947	13.3	4,054	8.7	171.4
他会計補助金	22,313	63.6	0	0.0	22,313	42.8	22,491	48.2	99.2
長期前受金戻入	7,705	22.0	10,443	60.8	18,148	34.7	15,902	34.0	114.1
引当金戻入益	3,331	9.5	285	1.7	3,616	6.9	3,602	7.7	100.4
雑収益	119	0.3	1,105	6.4	1,224	2.3	662	1.4	184.9
営業外費用	121	100.0	3,242	100.0	3,363	100.0	2,917	100.0	115.3
支払利息及び企業債取扱諸費	121	100.0	92	2.8	213	6.3	328	11.2	64.9
雑支出	0	0.0	3,150	97.2	3,150	93.7	2,589	88.8	121.7
経常利益(△損失)	41,179	-	△ 4,326	-	36,853	-	31,630	-	116.5
特別利益	0		0		0		0		-
固定資産売却益	0		0		0		0		-
過年度損益修正益	0		0		0		0		-
その他特別利益	0		0		0		0		-
特別損失	750		3		753		43		1751.2
手当	0		0		0		0		-
固定資産売却損	0		0		0		0		-
過年度損益修正損	750		3		753		43		1751.2
その他特別損失	0		0		0		0		-
当年度純利益(△純損失)	40,429	-	△ 4,329	-	36,100	-	31,587	-	114.3
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0		-
その他未処分利益剰余金変動額	0		2,693		2,693		2,579		104.4
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	40,429	-	△ 1,636	-	38,793	-	34,166	-	113.5

比較貸借対照表

(単位:千円)

科 目	令和元年度		令和2年度			令和3年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比
固定資産	2,711,194	82.9	2,620,770	79.9	96.7	2,704,900	80.7	103.2
有形固定資産	2,708,146	82.8	2,611,321	79.6	96.4	2,697,286	80.4	103.3
土地	44,028	1.3	44,028	1.3	100.0	44,028	1.3	100.0
建物	159,619	4.9	146,926	4.5	92.0	134,232	4.0	91.4
構築物	2,380,560	72.8	2,306,102	70.3	96.9	2,430,947	72.5	105.4
機械及装置	106,743	3.3	91,307	2.8	85.5	77,077	2.3	84.4
車両運搬具	5,800	0.2	3,846	0.1	66.3	3,839	0.1	99.8
工具器具及備品	4,245	0.1	8,483	0.3	199.8	6,812	0.2	80.3
その他有形固定資産	422	0.0	386	0.0	91.5	351	0.0	90.9
建設仮勘定	6,729	0.2	10,243	0.3	152.2	0	0.0	皆減
無形固定資産	3,048	0.1	9,449	0.3	310.0	7,614	0.2	80.6
電話加入権	362	0.0	348	0.0	96.1	333	0.0	95.7
ソフトウェア	2,686	0.1	9,101	0.3	338.8	7,281	0.2	80.0
流動資産	557,929	17.1	657,957	20.1	117.9	647,946	19.3	98.5
現金預金	528,772	16.2	602,735	18.4	114.0	601,695	17.9	99.8
未収金	25,379	0.8	23,652	0.7	93.2	42,426	1.3	179.4
未収金貸倒引当金	△ 300	0.0	△ 300	0.0	100.0	△ 300	0.0	100.0
貯蔵品	2,878	0.1	2,730	0.1	94.9	2,825	0.1	103.5
前払金	0	0.0	27,940	0.9	皆増	0	0.0	皆減
その他流動資産	1,200	0.0	1,200	0.0	100.0	1,300	0.0	108.3
資産合計	3,269,123	100.0	3,278,727	100.0	100.3	3,352,846	100.0	102.3
固定負債	5,506	0.2	2,813	0.1	51.1	0	0.0	0.0
企業債	5,506	0.2	2,813	0.1	51.1	0	0.0	皆減
流動負債	46,544	1.4	39,029	1.2	83.9	37,967	1.2	97.3
企業債	2,579	0.1	2,694	0.1	104.5	2,813	0.1	104.4
未払金	25,719	0.8	17,263	0.5	67.1	16,445	0.5	95.3
引当金	15,444	0.5	15,444	0.5	100.0	15,758	0.5	102.0
賞与引当金	3,331	0.1	3,331	0.1	100.0	3,645	0.1	109.4
修繕引当金	12,113	0.4	12,113	0.4	100.0	12,113	0.4	100.0
預り金	1,602	0.0	2,428	0.1	151.6	1,651	0.1	68.0
その他流動負債	1,200	0.0	1,200	0.0	100.0	1,300	0.0	108.3
預り有価証券	1,200	0.0	1,200	0.0	100.0	1,300	0.0	108.3
繰延収益	315,451	9.7	303,675	9.2	96.3	345,568	10.2	113.8
長期前受金	1,065,222	32.6	1,069,348	32.6	100.4	1,124,190	33.5	105.1
長期前受金収益化累計額	△ 749,771	△ 22.9	△ 765,673	△ 23.4	102.1	△ 778,622	△ 23.3	101.7
資本金	2,573,784	78.7	2,576,253	78.6	100.1	2,578,831	76.9	100.1
自己資本金	2,573,784	78.7	2,576,253	78.6	100.1	2,578,831	76.9	100.1
剰余金	327,838	10.0	356,957	10.9	108.9	390,480	11.7	109.4
資本剰余金	795	0.0	795	0.0	100.0	795	0.0	100.0
受贈財産評価額	795	0.0	795	0.0	100.0	795	0.0	100.0
利益剰余金	327,043	10.0	356,162	10.9	108.9	389,685	11.7	109.4
減債積立金	8,085	0.2	5,507	0.2	68.1	2,814	0.1	51.1
建設改良積立金	268,352	8.2	316,489	9.7	117.9	348,078	10.4	110.0
当年度未処分利益剰余金	50,606	1.5	34,166	1.0	67.5	38,793	1.2	113.5
(うち当年度純利益)	48,137	1.5	31,587	1.0	65.6	36,100	1.1	114.3
負債資本合計	3,269,123	100.0	3,278,727	99.9	100.3	3,352,846	100.0	102.3

令和4年度金ヶ崎町水道事業会計予算編成方針

1. 基本方針

令和4年度の使用水量は令和3年度から引き続き安定的な使用を見込んでいます。しかし、今後は人口減少等による料金収入の減少が見込まれるほか景気の動向に使用水量が大きく左右される工業用の比率が高く、また老朽化が進んでいる浄水施設や配水管などの維持管理費や更新事業費が増大していくと見込まれることから、水道事業の経営は不安定な要素を多く抱えています。

令和4年度は、安全な水を安定的に供給するため、施設等の適正な保守点検・維持管理を継続するとともに、施設・設備の計画的な更新を進めます。また、引き続き水道事業の健全運営に努めるとともに、健全で持続可能な水道事業を目指し、水道事業の現状・課題の分析を行い、その対策について検討を進めてまいります。

2. 重点事項

- (1) 安全でおいしい水の安定的な供給のために施設等の適正な管理を進め、施設・設備の計画的修繕や更新を進めます。
- (2) 料金徴収業務の民間委託等により引き続き経費節減や収納率向上などに取り組み、水道事業の健全運営に努めます。
- (3) 浄水施設や配水管の更新及び整備計画の策定を進め、施設等の更新費用を含めた、将来にわたって収益と費用の均衡がとれる経営改善方策を住民に示していきます。

3. 具体的な取り組みと目標

- (1) 引き続き千貫石水源と高谷野原水源を中心とした給水体系を維持するとともに、安全な水の安定的な供給を維持します。あわせて、施設や配水管などの維持管理・保守点検を進める中、老朽施設の設備や配水管の更新等及び道路改良に伴う整備に向けた事業を進めます。

また、水道施設の中長期的な更新需要の見通しを明らかにし、財政収支に基づいた水道施設の更新を計画的に実行していくため、「金ヶ崎町水道事業アセットマネジメント」の策定を行います。

- (2) 安全でおいしい水の安定的な供給を図るため、「金ヶ崎町水安全計画」に基づき水質検査を実施し、その情報を公開します。
- (3) 収納率向上のため引き続き、滞納者の給水停止を含めた納付相談・徴収業務を実施します。

- (4) 安定的な収益増と安全な水の供給のため、加入者の拡大に取り組みます。具体的には、6月の「水道週間」を中心に安全な水のPRを行うとともに、金ケ崎町の定住促進に関わる情報収集・発信に努めます。
- (5) 今後10年間の供給水量、施設更新、資金計画及び奥州金ケ崎行政事務組合水道用水供給事業からの受水計画を含めた次期「金ケ崎町水道事業基本構想（地域水道ビジョン）」により、今後の水道事業の状況について、住民懇談会等において町民にお知らせしていきます。

令和4年度水道事業会計予算概要説明

1. 収 益

令和4年度は、総給水量及び有収水量は若干の増加と見込まれますが、用途ごとでは家庭用、営業用、団体用の使用量が増加見込みであるものの工業用の使用量が減少見込みであり、全体での料金収入は、前年度比99.9%、91千円の減額を見込んでいます。営業収益全体では99.8%、837千円の減額となっております。

営業外収益では、加入者負担金は前年度と同額の3,962千円、一般会計補助金も前年度と同額の22,313千円、長期前受金戻入は前年度比87.1%、1,984千円の減少を見込んでいます。営業外収益全体では、96.3%、1,671千円の減額見込みとなっております。

そのため水道事業収益は405,350千円を見込み、前年度比2,508千円の減額となる予算措置をしています。

2. 費 用

営業費用は、前年度比100.8%、2,862千円の増額となっております。このうち原水及び浄水費は、前年度比95.2%、5,905千円の減額となっております。これは人事異動に伴う人件費の減額によるものです。

配水及び給水費は前年度比96.6%、1,327千円の減額となっております。これは委託料の減額によるものです。

総係費は、前年度比122.3%、14,304千円の増額となっております。これは人件費及び委託料が増額となったことが主な要因です。

減価償却費は前年度比97.6%、3,370千円の減になります。

資産減耗費は前年度比37.4%、840千円の減になります。

営業外費用は前年度比73.1%、3,064千円の減額となっております。これは消費税及び地方消費税の減額が主な要因です。

特別損失では、前年度と同額を見込んでいます。

これらにより、水道事業費用では前年度比99.9%、202千円の減額になっており、収益的収入及び支出では16,730千円の黒字を予定しています。

資本的収入では、10,489千円の減額となっております。

資本的支出では、建設改良費は送水配水施設費が前年度比93.6%、8,315千円減額、営業設備費が前年度比9.5%、2,726千円減額となっております。建設改良費全体では、

91.8%、11,041千円の減額となっています。

企業償還金は前年度比104.5%、120千円増額しています。

資本的収入の不足額 125,609千円は、

過年度分損益勘定留保資金 122,796千円

減債積立金 2,813千円 で補てんいたします。